

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年 2月 16日

上場会社名 ヒメジ理化株式会社 上場取引所 東
 コード番号 322A URL https://himejirika.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤錆 充
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 大槻 真 (TEL) 079(336)3221
 定時株主総会開催予定日 2026年3月30日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 2026年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	14,486	△14.6	△807	—	△930	—	△779	—
2024年12月期	16,973	0.2	1,302	△39.2	998	△55.0	536	△65.7
(注) 包括利益	2025年12月期 △767 百万円 (—%)		2024年12月期 548 百万円 (△65.3%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	△98.26	—	△14.9	△2.6	△5.6
2024年12月期	67.60	—	10.0	3.4	7.7

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 — 百万円 (—%) 2024年12月期 — 百万円 (—%)

- (注) 1. 当社は2024年10月15日付で普通株式1株について100株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	38,807	4,839	12.5	610.32
2024年12月期	34,095	5,615	16.5	708.05

(参考) 自己資本 2025年12月期 4,839 百万円 2024年12月期 5,614 百万円

- (注) 当社は2024年10月15日付で普通株式1株について100株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	2,645	△8,086	5,153	3,859
2024年12月期	2,112	△8,568	8,504	4,157

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12期	0.00	1.00	1.00	7	1.5	0.1
2025年12期	0.00	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 2025年12月期の期末配当につきましては、2026年3月を目途に、決議次第あらためてお知らせいたします。
 2. 現時点において、2026年12月期の配当金は未定としております。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

業績予想につきましては、受注動向及び市場環境の不確実性が高く、現時点において合理的かつ信頼性のある見積りを行うことが困難であるため未定としております。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規一社、除外1社（社名）石英理研株式会社

（注）詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）（連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年12月期	7,930,000株	2024年12月期	7,930,000株
2025年12月期	－株	2024年12月期	－株
2025年12月期	7,930,000株	2024年12月期	7,930,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（注）当社は2024年10月15日付で普通株式1株について100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、決算短信（添付資料）4ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(表示方法の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等に関する注記)	14
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年1月1日から2025年12月31日)におけるわが国の経済は、賃金上昇を背景とした個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復基調を維持しました。一方、輸入増加に伴う外需のマイナス寄与や、食品を中心とした物価上昇が続いたことから、成長の勢いは限定的となりました。

国内需要については、賃上げによる可処分所得の改善が消費活動を下支えた一方で、外需については、米国の通商政策変更等の影響により成長率が押し下げられ、四半期ベースでは一時的にマイナス成長となるなど、回復の動きには不安定な局面も見られました。

物価動向については、エネルギー価格が落ち着きを見せる一方で、食品価格の上昇が継続し、消費者物価指数は高めの水準で推移しました。賃金上昇により名目所得は改善したものの、実質所得の回復は緩やかにとどまりました。

以上の結果、当連結会計年度(2025年1月1日から2025年12月31日)におけるわが国の経済は、国内需要を中心に緩やかな回復を維持したものの、外需の弱さおよび物価上昇が成長の制約となり、全体としては力強さを欠く推移となりました。

当社グループが関与する半導体市場においては、用途別に回復の度合いに差が生じました。特にAI需要の拡大を背景としたデータセンター向け投資の増加により、関連分野の半導体需要は堅調に推移しました。一方、その他用途向け半導体については、依然として需要の停滞が続いている状況にあります。

このような事業環境の下、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、半導体市場全体としては回復基調が見られたものの、石英ガラス製品等の設備関連消耗品については在庫調整局面が継続したことから、販売環境は厳しく、受注は低調に推移しました。

その結果、当該事業年度の売上高は14,486百万円(前期比14.6%減)、営業損失807百万円(前年同期は営業利益1,302百万円)、経常損失930百万円(前年同期は経常利益998百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失779百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益536百万円)となりました。

報告セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(石英ガラス事業)

当該事業の主力製品は、半導体製造プロセス向け石英ガラス製品であり、各種半導体製造装置の主要部材として使用されております。

半導体製造装置市場は、半導体在庫調整局面から徐々に回復しつつあるものの、AI関連を除く車載向けや民生機器向けなど、比較的生産量の多い分野では依然として在庫調整および設備投資の抑制が継続しています。

この影響を受け、当該事業の受注高は減少し、売上高は11,382百万円(前期比22.0%減)、営業利益は332百万円(前期比87.1%減)となりました。

(ヒーター・ランプ・装置事業)

当該事業の主な製品は、半導体製造プロセスにおける薬液・ガスなどの昇温用ヒーターや、半導体検査用ランプであり、装置については、超音波洗浄装置を中心に、近年需要が高まっている石英ガラス加工業者向けのガラス加工用装置も手掛けています。またヒーター・ランプを搭載したユニット製品の設計、製造を行っております。当該事業は前期から続く半導体市況の影響を受けており、装置事業は国内エレクトロニクス市場の不透明感を背景に低調に推移しました。一方、ヒーター・ランプについては、半導体製造メーカー向けの供給が回復し始めたことに加え、民生用のランプの需要が年度後半に増加したことから、概ね計画通りの実績となりました。

この結果、当該事業の売上高は3,202百万円(前期比18.9%増)、営業利益37百万円(前期比85.8%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ4,711百万円増加して38,807百万円となりました。主な要因は有形固定資産が5,517百万円増加したこと等によるものであります。

(負債の状況)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、5,487百万円増加して33,967百万円となりました。主な要因としては借入金が5,266百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、775百万円減少し、4,839百万円となりました。これは主に利益剰余金が787百万円減少したこと等によるものであり、この結果、自己資本比率は12.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、3,859百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは2,645百万円となりました。収入の主な内訳は、棚卸資産が546百万円減少、減価償却費1,813百万円等によるものであります。支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失384百万円、未払金が139百万円減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは△8,086百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8,330百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは5,153百万円となりました。これは主に短期借入金の返済による支出2,418百万円、長期借入金の返済による支出2,158百万円に対し、短期借入れによる収入6,393百万円、長期借入れによる収入3,405百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、当社が深く関与する半導体市場において、地政学的リスクを抱えつつも、全体としては回復基調が継続し、堅調に推移し始めているものと想定しております。特に、AI需要の拡大を背景としたデータセンター向け投資の増加により、関連分野の半導体需要が急速に拡大しており、メモリー半導体を中心に供給能力の増強が進んでいる状況にあります。

今後の見通しにつきましても、半導体市場では引き続きAI関連の旺盛な需要が続くと見込まれ、関連する設備投資も増加基調で推移するものと想定しております。一方、その他用途向けの半導体につきましては、地政学的リスクに対する懸念が根強く、不透明感が払拭されないことから、当面は需要の停滞が続くものと見込んでおります。こうした状況のもとでも、半導体市場全体としては堅調な推移が続き、一定の需要が維持されるものと想定しております。

このような環境下、石英ガラス事業においては、工場新設等の大型設備投資や人員の充足、教育を継続しており、増加する需要に対応できる体制整備を進めております。また、ヒーター・ランプ・装置事業においては、新たな取り組みによる装置販売や、各方面との共同開発による製品投入を通じて、需要の取り込みを図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、主に日本国内において事業を展開していることなどから、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえたうえで検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,703,529	4,369,566
受取手形及び売掛金	3,116,289	2,434,706
電子記録債権	926,373	1,138,781
商品及び製品	442,775	420,465
仕掛品	1,338,143	851,526
原材料及び貯蔵品	5,441,889	5,404,192
未収還付消費税等	252,028	783,064
その他	228,152	247,458
貸倒引当金	△32,088	△33,880
流動資産合計	16,417,095	15,615,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,440,231	17,228,269
減価償却累計額	△2,510,347	△3,235,677
建物及び構築物(純額)	7,929,884	13,992,591
機械装置及び運搬具	6,111,252	9,441,242
減価償却累計額	△3,927,015	△4,658,352
機械装置及び運搬具(純額)	2,184,237	4,782,890
土地	2,096,038	2,455,725
建設仮勘定	5,180,441	1,542,204
その他	515,981	743,821
減価償却累計額	△351,754	△444,637
その他(純額)	164,227	299,184
有形固定資産合計	17,554,828	23,072,596
無形固定資産		
のれん	6,778	2,905
ソフトウェア	38,721	53,360
その他	5,994	6,719
無形固定資産合計	51,494	62,985
投資その他の資産		
投資有価証券	6,086	7,675
繰延税金資産	13,466	5,699
その他	52,149	44,344
貸倒引当金	—	△2,071
投資その他の資産合計	71,702	55,647
固定資産合計	17,678,026	23,191,229
資産合計	34,095,121	38,807,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	482,561	581,419
短期借入金	9,160,000	13,134,583
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	2,287,548	2,584,948
未払金	825,038	430,891
未払法人税等	166,358	1,720
賞与引当金	209,408	223,863
その他	1,050,281	923,226
流動負債合計	14,191,196	17,890,651
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	13,210,816	14,204,968
繰延税金負債	330,989	721,454
役員退職慰労引当金	117,966	120,593
退職給付に係る負債	498,913	516,831
資産除去債務	—	319,804
その他	89,963	163,006
固定負債合計	14,288,649	16,076,658
負債合計	28,479,846	33,967,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,000	60,000
資本剰余金	15,535	15,535
利益剰余金	5,524,773	4,737,619
株主資本合計	5,600,308	4,813,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,572	3,821
退職給付に係る調整累計額	11,930	22,826
その他の包括利益累計額合計	14,503	26,648
非支配株主持分	463	—
純資産合計	5,615,275	4,839,803
負債純資産合計	34,095,121	38,807,113

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当連結会計年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
売上高	16,973,210	14,486,900
売上原価	13,554,439	13,085,353
売上総利益	3,418,771	1,401,547
販売費及び一般管理費	2,115,957	2,209,414
営業利益又は営業損失(△)	1,302,814	△807,866
営業外収益		
受取利息	330	5,386
受取配当金	172	246
為替差益	57,546	18,853
デリバティブ評価益	—	59,958
貸倒引当金戻入額	1,298	—
補助金収入	70,627	20,297
利子補給金	32,320	43,950
その他	66,283	109,428
営業外収益合計	228,579	258,121
営業外費用		
支払利息	161,422	320,355
支払手数料	275,045	48,146
デリバティブ評価損	43,102	—
その他	53,564	12,429
営業外費用合計	533,134	380,931
経常利益又は経常損失(△)	998,258	△930,676
特別利益		
固定資産売却益	1,708	48,246
補助金収入	318,053	523,893
特別利益合計	319,761	572,139
特別損失		
減損損失	257,804	10,963
固定資産除売却損	47,174	15,227
特別損失合計	304,979	26,191
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,013,040	△384,728
法人税、住民税及び事業税	330,950	2,802
法人税等調整額	146,050	392,156
法人税等合計	477,000	394,958
当期純利益又は当期純損失(△)	536,040	△779,687
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△46	△463
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	536,086	△779,223

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当連結会計年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	536,040	△779,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199	1,248
退職給付に係る調整額	11,930	10,896
その他の包括利益合計	12,130	12,145
包括利益	548,170	△767,542
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	548,216	△767,078
非支配株主に係る包括利益	△46	△463

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2024年1月1日 至2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	60,000	15,535	4,988,686	5,064,221
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			536,086	536,086
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	536,086	536,086
当期末残高	60,000	15,535	5,524,773	5,600,308

	その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,372	—	2,372	—	5,066,594
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					536,086
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	199	11,930	12,130	463	12,593
当期変動額合計	199	11,930	12,130	463	548,680
当期末残高	2,572	11,930	14,503	463	5,615,275

当連結会計年度(自2025年1月1日 至2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	60,000	15,535	5,524,773	5,600,308
当期変動額				
剰余金の配当			△7,930	△7,930
親会社株主に帰属する 当期純損失			△779,223	△779,223
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	△787,153	△787,153
当期末残高	60,000	15,535	4,737,619	4,813,155

	その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,572	11,930	14,503	463	5,615,275
当期変動額					
剰余金の配当					△7,930
親会社株主に帰属する 当期純損失					△779,223
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,248	10,896	12,145	△463	11,681
当期変動額合計	1,248	10,896	12,145	△463	△775,472
当期末残高	3,821	22,826	26,648	—	4,839,803

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	1,013,040	△384,728
減価償却費	1,102,631	1,813,823
減損損失	257,804	10,963
のれん償却額	3,873	3,873
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53,703	14,454
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	43,798	17,918
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	—	16,635
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,622	3,863
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	117,966	2,626
補助金収入	△388,680	△544,190
利子補給金	△32,320	△43,950
受取利息及び受取配当金	△503	△5,632
デリバティブ評価損益 (△は益)	43,102	△59,958
支払利息	161,422	321,205
支払手数料	275,045	44,454
固定資産売却損益 (△は益)	14,314	△48,238
固定資産除却損	31,152	15,219
売上債権の増減額 (△は増加)	120,042	469,175
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△616,746	546,624
仕入債務の増減額 (△は減少)	136,531	98,857
未払消費税等の増減額 (△は減少)	89,404	△168,110
未払金の増減額 (△は減少)	△498,253	△139,572
未収還付消費税等の増減額 (△は増加)	△42,456	△531,035
その他	468,245	1,086,307
小計	2,239,089	2,540,586
利息及び配当金の受取額	2,041	5,817
利息の支払額	△143,472	△310,266
補助金の受取額	386,010	550,119
リース解約による支払額	△388	—
利子補給金の受取額	19,921	27,018
法人税等の支払額	△390,635	△167,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,112,565	2,645,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△610,841	△565,301
定期預金の払戻による収入	344,500	601,857
有形固定資産の取得による支出	△8,290,488	△8,330,175
有形固定資産の売却による収入	14,308	220,714
無形固定資産の取得による支出	△19,077	△4,655
長期前払費用の取得による支出	△21,045	△9,418
貸付けによる支出	△22,000	△24,300
貸付金の回収による収入	29,557	22,354
その他	6,952	2,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,568,134	△8,086,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,567,454	6,393,000
短期借入金の返済による支出	△4,357,000	△2,418,417
長期借入れによる収入	8,016,500	3,405,545
長期借入金の返済による支出	△1,746,768	△2,158,448
社債の発行による収入	50,000	—
社債の償還による支出	—	△10,000
リース債務の返済による支出	△25,702	△50,599
非支配株主への株式の発行による収入	510	—
配当金の支払額	—	△7,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,504,993	5,153,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,948	△9,882
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,070,373	△297,407
現金及び現金同等物の期首残高	2,086,762	4,157,135
現金及び現金同等物の期末残高	4,157,135	3,859,728

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はございません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、当社の連結子会社であった石英理研株式会社は、同じく当社の連結子会社である株式会社横浜石英を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、石英理研株式会社は、当社の特定子会社に該当しておりました。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表へ与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収還付消費税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた480,181千円は、「未収還付消費税等」252,028千円、「その他」228,152千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収還付消費税等の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた425,789千円は、「未収還付消費税等の増減額(△は増加)」△42,456千円、「その他」468,245千円として組み替えております。

(セグメント情報等に関する注記)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは製品別のセグメントから構成されており、「石英ガラス事業」、「ヒーター・ランプ・装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「石英ガラス事業」は、半導体製造プロセス向け石英ガラス製品で、各種半導体製造装置の主要部材として使用されております。

「ヒーター・ランプ・装置事業」のうちヒーター・ランプに関しては、半導体製造プロセス及び各産業に使用される赤外線ヒーターや紫外線ランプとなります。装置に関しましては、それらの光源を使用したユニット・装置や超音波を使用した洗浄装置、石英ガラスの加工設備などを扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	石英ガラス事業	ヒーター・ラン プ・装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,585,664	2,387,546	16,973,210	—	16,973,210
セグメント間の内部売上高又は振替高	107	304,625	304,732	△304,732	—
計	14,585,772	2,692,171	17,277,943	△304,732	16,973,210
セグメント利益	2,568,491	263,903	2,832,394	△1,529,580	1,302,814
その他の項目					
減価償却費	800,665	26,233	826,898	275,733	1,102,631
のれんの償却額	—	3,873	3,873	—	3,873

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,529,580千円には、各セグメントに配分していない全社費用1,477,570千円、固定資産未実現損益の消去52,165千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	石英ガラス事業	ヒーター・ラン プ・装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,381,983	3,104,917	14,486,900	—	14,486,900
セグメント間の内部売 上高又は振替高	257	97,331	97,588	△97,588	—
計	11,382,240	3,202,248	14,584,489	△97,588	14,486,900
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	332,032	37,366	369,399	△1,177,266	△807,866
その他の項目					
減価償却費	1,599,306	26,381	1,625,688	188,135	1,813,823
のれんの償却額	—	3,873	3,873	—	3,873

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△1,177,266千円には、各セグメントに配分していない
 全社費用1,171,273千円、固定資産未実現損益の消去5,993千円が含まれております。
 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。
3. セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	708.05円	610.32円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	67.60円	△98.26円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、
 潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利
 益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2024年10月15日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割
 が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり
 当期純損失を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 (△) (千円)	536,086	△779,223
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損 失 (△) (千円)	536,086	△779,223
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,930,000	7,930,000

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。